

令和 8 年度行政評価【令和 7 年度実施事業】最終評価

職員が担当する事務事業は、すべて何らかの形で総合計画のどこかの分野に位置付いているため、この評価結果は、第 6 次阿久比町総合計画の基本計画の掲載順にまとめています。

第1章 自然と調和した心地よさが感じられるまち

土地利用

施策の目標	農地などの自然的土地利用により田園空間の保全を図りながら、新たなまちの活力・魅力を高める住宅地や産業用地などの都市的土地利用を進めていきます。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
暫定用途地域解消事業	まちづくり推進課	暫定用途地域の解除に関しては、愛知県より時限的措置として令和12年度までの基準緩和施策が示されているため、基準緩和施策が適用されている期間内に手続きを完了させる必要がある。	改善
阿久比駅周辺事業	まちづくり推進課	阿久比駅周辺での賑わい創出は、本町の最重要施策であり、計画期間内に必要な業務を確実に遂行していく必要がある。本事業に必要な市街化編入手続きを遅滞なく進めるには、関連事務作業に相当の負荷を伴うため、相応の業務体制等が必要である。	拡充

市街地整備

施策の目標	既存の生活環境を維持する土地利用を図りながら、商業・業務機能の集積、都市景観の整備、災害に強いまちづくりを進め、安全・安心と快適性の高い市街地整備を進めていきます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
空家等対策事業	まちづくり推進課	本町にとっても空家対策は重要な位置付けであり、有効な対策を講じていく必要がある。令和7年度に実施した空家等実態調査結果をもとに令和8年度に改訂する空家等対策計画で、これからの町内の空家の流通や利活用について検討を重ねる予定であり、より効果的に対応していく。	改善

道路・交通網

施策の目標	計画的な幹線道路網の整備と安全面を重視した生活道路の整備、橋梁の長寿命化を図るとともに、公共交通機関の利便性向上や公共交通機関周辺の整備により安全・安心に生活できるまちの形成につなげます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
土木施設の調査、設計及び施工事業	建設課	道路や橋梁などのインフラ整備は、円滑な交通の確保や自転車、歩行者の安全確保のため、継続的に実施していく必要がある。都市計画道路名古屋半田線及び接続する町道、阿久比駅東計画道路、知多半島道路阿久比PA（上り）に関連する道路整備等を計画的に進めていく必要がある。	改善
道路橋梁の維持管理事業	建設課	道路、橋梁の維持管理は重要であり、道路瑕疵による事故を防止するため、老朽化対策に取り組む必要がある。また、一定規模以上の舗装補修は修繕計画を適宜見直して計画的に進めるとともに、AI等の活用も取り入れて効率化していく必要がある。	拡充
用地取得、収用及び補償事務	建設課	地元と協力して計画的に道路の拡幅を進めるとともに、生活道路の拡幅を推進するため、広報やHPで狭い道路拡幅整備を促進するための施策のPRに努める必要がある。また、名古屋半田線接続道路、阿久比駅東道路や県事業の十ヶ川遊水地、都市計画道路名古屋半田線の用地交渉も集中的に取り組む必要がある。	拡充
道路線の認定、変更及び廃止、台帳整備事務	建設課	統合型GISとして道路台帳をデジタル化し、事務の効率化が図られている。今後は公開型GISを導入し、住民サービスの向上を図る。	拡充
循環バス等運行事業	防災交通課	アンケート調査などの住民の要望に応えるため、公共交通再編計画を作成し、循環バスの1ルート増便と、おでかけタクシー（デマンド交通）の実証運行を実施する。阿久比町地域公共交通会議を立上げ、住民代表、専門的知識を有する方などと、今後の公共交通の運用について協議していく。	拡充

河川・水路・ため池

施策の目標	住民の生命や生活を守る治水対策・治水機能の向上を第一に考え、農業用水などの利水や生物の多様性や自然環境に配慮した河川・水路・ため池整備を推進します。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
排水路等の維持管理事業	建設課	近年のゲリラ豪雨による道路冠水や浸水被害を未然に防ぐため、計画的な改修が必要である。また、水路の通水障害となる外来種の抽水植物や刈草の対策について、検討する必要がある。	改善

公園・緑地

施策の目標	まちを特徴づける緑の保全に努めるとともに、適切な整備・維持管理による魅力的な公園整備を図り、憩いと賑わいのあるまちづくりにつなげていきます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
公園緑地事業	まちづくり推進課	公園施設等を町民が安全に利用するためには、適切な維持管理を行いつつ、老朽化した施設は計画的に更新していく必要がある。一方、本町の財政状況から、県補助金の活用や計画的に施設更新を行うことにより、事業効率の向上を図りながら対応していく。	改善

上水道

施策の目標	安全で良質な水の安定供給に向けて、計画的かつ効率的な施設整備を行うとともに、経営基盤の強化や健全運営に努め、将来にわたり安定的で持続可能な水道事業の運営を図ります。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
水道施設の維持及び管理事業	上下水道課	老朽化対策として配水管の更新工事を進めるとともに、今後の更新工事における優先順位を決定するため、AI管路診断を導入する。また、県の広域調整池からの直結配水工事を完了したが、今後も県の広域化の動向に注視し、経営の合理化及び効率的運用を図り安定給水に努める。	改善
水道施設耐震化事業	上下水道課	令和7年度は工事に必要な詳細設計業務を行い工事を実施しなかったため、耐震化率及び耐震適合率は横ばいとなったが、今後も計画的に事業を進めていく。	現状維持
水質管理事務	上下水道課	安全で安心できる水道水を供給するため、水質検査を継続して実施し、検査結果を町HPで公表するとともに、水質検査計画は毎年度見直しを行っており、現状のサービスを継続していく。	現状維持
水道事業運営事務	上下水道課	公平性の観点から悪質な料金未納者には早期に給水停止措置を行うなど、料金未納者への対応を適切に実施し、収納率向上に努める。料金システムと会計システムの連携を図ることで事務の効率化を図り、時間外勤務の削減に努める。	改善

第2章 豊かな自然と共生する安全・安心なまち

環境保全

施策の目標	自然環境の保全をはじめ、地球温暖化対策、公害・環境汚染の防止、省エネルギーの推進と自然エネルギーの活用など、住民・事業者・行政がパートナーシップをとり、環境保全に向けた取り組みを推進します。		
事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
環境保全対策事業	環境課	地球温暖化対策関係補助金について、新たな補助メニューの追加を検討していく。地球温暖化対策実行計画に基づき、2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向け、周知・啓発に取り組む。	拡充
板山高根湿地保全事業	社会教育課	維持管理を担うボランティアの高齢化、土地賃借料の改定など喫緊の課題が山積しており、課題解決に向けて検討していく。	改善
ホタル事業	環境課	本町のホタル事業は、ホタルを環境のバロメーターとして、ホタルが生息できる自然環境が守られているかの調査や、ホタルの生態を研究するためホタルの養殖を行ってきた。養殖しているホタルの生育不良や白沢ホタルの会の解散など、町のホタル事業を見直す時期に来ている。ふれあいの森ホタル養殖場の今後のあり方について、検討していく。	改善
狂犬病予防事業	環境課	狂犬病予防法に基づく登録・予防注射の必要性をPRし、適正に事務を進める。狂犬病だけでなくエキノコックス感染予防の観点からも、檻による野犬の捕獲を継続する。飼い主のマナー向上や、災害時のペット同行避難について、周知・啓発を行う。	改善

環境衛生

施策の目標	日頃からごみ分別を徹底し、3R運動を推進し、持続可能な資源循環型社会を目指します。ごみの減量化を図り、環境への負荷を減らしていきます。		
事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
し尿汲取り処理事業	環境課	汲み取り件数は減少していく傾向にあるが、事業は継続していく必要がある。処理件数減少などに伴い処理コストはさらに増加していくため、現行の従量制の料金体系を見直す必要がある。	改善
ごみ処理事業	環境課	阿久比町一般廃棄物処理計画に基づき、ごみの収集、運搬、処理を進める。ごみ処理に要する費用が年々増加しているため、資源の分別回収や、リサイクルの推進に努め、経費の削減を図る。また、ステーションの設置基準の見直しや、ステーションの改修を進める。	改善
ごみ減量化対策事業	環境課	ごみ処理事業費の削減や最終処分量を減少させるため、資源の分別回収やリサイクルを進め、可燃ごみを削減する必要がある。また、リサイクルに対する住民の利便性向上のため、各地区での拠点回収を推進するとともに、報償金制度や回収体制の見直しを進め、経費削減を図る。	改善
環境美化推進事業	環境課	地域活動に対する住民の参加意識が希薄化し、ゴミゼロ運動の参加者数が減少傾向にある。住民の環境意識の高揚を図るため、海ゴミゼロウィークへの参加など継続的な啓発を行い、地区や団体に参加を促す。また、公共施設アダプトプログラム（里親制度）を周知し、参加団体等を募り、協働による快適なまちづくりを推進する。	改善

下水道

施策の目標	下水道施設は長寿命化等の視点を踏まえた更新と維持管理を進め、中長期的な視点による経営努力と経営の健全化を図ることで、安定的で持続可能な下水道事業の運営を図ります。		
事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
下水道施設整備事業	上下水道課	供用開始区域内の宅地開発等に伴う新規路線の整備や公共汚水樹設置申請に伴う取管布設工事等については、法令等に則り適切に整備を行っている。	現状維持
下水道施設維持管理事業	上下水道課	下水道管路施設ストックマネジメント計画に基づき、予算の平準化を図りながら施設の更新を計画的に進めることで、下水道管路施設の長寿命化を図る。	改善
下水道事業運営事務	上下水道課	下水道使用料改定に伴い、経費回収率が大幅に改善された。下水道事業の経営の健全化と安定的な事業運営を継続するため、定期的に使用料改定の必要性を検討する。一方で、接続率向上のため、未接続世帯に対する啓発方法の再検討が必要である。	改善

防災・消防・救急

施策の目標	迅速な情報収集・伝達体制の充実や防災設備の計画的な整備を図り、地域の防災・減災力の向上を推進し、災害に強いまちづくりを進めます。消防・救急体制の充実を図り、いつでも・誰もが安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
宅地建築物等地震対策関連事業	まちづくり推進課	耐震化に関する周知・PRや関連する補助金交付等のほか、大規模盛土造成地の経過観察など、継続的な業務が主体であるため、業務の効率化を図ることで対応していく。	改善
災害対策事業	防災交通課	BCP応急業務シート、受援計画等を活用して職員の災害対応力の向上を図り、防災訓練を通じてブラッシュアップを行っていく。 学区と連携した防災訓練を継続して実施し、地域防災力の向上を図る。	改善
防災計画等策定事業	防災交通課	各法令や計画の改正など、最近の動向を踏まえた修正等を町の地域防災計画に反映させていく。防災関連計画・マニュアル等は、関係する部署の職員間で共有が図れるよう、定期的な研修などを実施していく。	改善
消防活動支援事業	防災交通課	町消防団を4分団制に移行し、団員数は各分団の勧誘活動と地区等の協力により一定数を確保できている。今後も消防団員の確保に努め、地域防災力の中核を担う消防団の活動を支援していく。消防水利は、知多中部広域事務組合消防本部阿久比支署、上下水道課上水工務係と協力し、消防水利の空白地ができないよう適切な維持管理に努める。	現状維持

交通安全・防犯

施策の目標	住民の交通安全や防犯への意識の高揚、自主的な防犯・地域安全活動の促進に努めながら、交通安全施設や防犯施設などの整備・維持管理を図ります。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
交通安全対策事業	防災交通課	「歩行者優先」を、様々な機会を通じ訴え、交通安全教室、交通安全キャンペーン、飲酒運転根絶キャンペーンなどの取り組みを継続し、交通事故の減少につなげていく。阿久比駅前の駐輪場は、指定場所以外に駐輪する自転車の移動を実施し、駅利用者に快適な環境を整備していく。	現状維持
交通安全施設整備事業	建設課	交通安全施設の老朽化や区画線の消失が進んでおり、危険度の優先順位をつけ、効率的な改修を行う必要がある。また、「歩行者優先のまち」として、幹線道路や通学路、生活道路など、現場に即した交通安全対策を行う必要がある。	現状維持
防犯対策事業	防災交通課	防犯灯は、地区からの要望に応じ、必要性の高い場所に設置していく。防犯カメラは、地区での設置を推進することで犯罪を抑止していく。また、特殊詐欺防止用電話機等購入の補助、簡易型自動録音機の無償配布を行うことで、特殊詐欺を未然に防いでいく。	現状維持

消費者行政

施策の目標	消費者被害を未然に防ぐために、情報提供や啓発に努め消費者意識の向上を図ります。特殊詐欺等の多様化する消費者トラブルへの相談体制の充実にも努めます。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
消費者行政関係事業	産業観光課	半田市及び5町で広域化された知多半田消費者センターでの消費者相談体制を構築していたが、令和9年度より1市4町での運営となり、負担金の増加が見込まれるが、町単独での運営は難しく、引き続き広域での運営を実施する。消費者被害防止のための啓発については、広報や啓発物の配布を引き続き行っていく。	現状維持

第3章 とともに生きる健康・福祉のまち

子育て支援

施策の目標	多様なニーズに対応する保育サービスや子育て相談体制を充実させ、子育て世代への切れ目ない支援を目指すことにより、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを進めます。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
町立保育園運営事務	児童保育課	入園調整を適切に行い、引き続き待機児童を出さないよう進める。保育士については、1人で受け持つ園児数を国の配置基準よりゆとりを持たせることによる、働きやすい環境づくりと育休退園の廃止に向けた検討をしていきたい。	改善
私立保育園関係事務	児童保育課	私立・町立各園が抱える保育体制の課題を互いに補完していく。私立園は延長保育や一時預かり保育など保護者のニーズに応えている。私立園の経営が安定的に継続できるよう、処遇改善加算制度等を適正に活用できるよう働きかける。	改善
町立幼稚園運営事務	児童保育課	令和9年度末でほくぶ幼稚園の廃園が決定している。幼稚園運営に係る人員や予算規模を縮小していく一方で、幼稚園借地に係る地主への返還作業や建物解体などの経費を適正に把握し遅滞なく進める。	縮小
町立保育園・幼稚園施設整備・維持管理事務	児童保育課	個別施設計画に基づき、経費の平準化を図りながら施設の長寿命化を図る。令和9年度末に廃園予定のほくぶ幼稚園については、令和10年度に園舎を解体し、更地にして地主に返還する予定であるため、必要最小限の改修に留める。	改善
児童館事業	児童保育課	児童館は、遊び場だけの機能ではなく、子どもと家庭、地域社会を結ぶ重要な拠点として今後も継続して運営していくが、現在の建物は老朽化が進んでいるため将来展望を検討する必要がある。	改善
放課後児童健全育成事業	児童保育課	本町の児童数自体は減少しているが、学童の利用者は横ばい又は微増である。待機児童が発生しないよう各学童の現状把握に努める。委託料を令和8年度に国基準と同等にすることにより事業者の安定した経営と事業の継続実施につなげる。	拡充
出産祝い金支給事業	住民医療課	晩婚化や未婚者が増え、本町でも出生数が激減する中、本町独自の子育て支援策として、保健こども課で実施している妊婦支援給付金に上乘せる別事業として多子家庭の支援を継続する。	現状維持
子育て支援センター及びファミリー・サポート・センター事業	保健こども課	子育て支援センターを利用する対象年齢の子どもが減ってきている中、リピーターを増やし、現状の利用数を維持していく。ファミリー・サポート・センター事業については、需要（依頼会員）と供給（援助会員）のバランスを考慮しながら会員登録要件の緩和をし、会員数の増加を試みる。	現状維持
こども家庭センター事業	保健こども課	令和7年度にこども家庭センターを開設し、案件対応の初動体制はスムーズにできている。他部署との連携は、少しずつ改善しながら強化していく。困難案件については、多職種の職員を配置することにより幅広い視点で対応できるようにしたい。	改善
ひとり親等手当支給事業	児童保育課	ひとり親等の支援が必要な家庭に児童扶養手当（国制度）、愛知県遺児手当（県制度）と同様、町はひとり親等手当支給事業として、今後も一定の所得制限を設けて継続実施する。	現状維持

地域福祉

施策の目標	住み慣れた地域の中で安心して暮らすことができるよう、地域福祉の担い手の育成とそのネットワークの充実を図り、包括的な相談支援体制を構築し、交流や支え合い活動が活発に継続できる地域の基盤づくりを進めます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
地域福祉計画事業（各部会運営、重層的支援体制整備事業（多機関協働事業）を含む）	ふくし課	地域福祉計画は、地域福祉の根幹となる計画であるため多くの意見や要望を取り入れながら第3次計画を策定する。複合する課題の解決のため、重層的支援体制整備事業により多機関が連携しながら町民の福祉向上に努める。	改善
戦没者追悼式事業	ふくし課	戦没者遺族の高齢化が進む中、近隣でも戦没者追悼式を実施していない市町があることから、今後の式の在り方について戦没者遺族と相談しながら検討する。	改善
人権・行政・心配ごと相談・無料法律相談事業	ふくし課	町民にとって、日頃の困りごとを気軽に専門家や識見を有する方に無料で相談できる機会であり、需要も多いため継続実施する。	現状維持

高齢者福祉

施策の目標	高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしが続けられるように、介護サービスの充実や地域包括ケアシステムを推進するとともに、いきいきと暮らせる高齢社会の実現や健康寿命の延伸を図ります。認知症の人や家族が安心して暮らせるまちづくりに努めます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
老人福祉事業	ふくし課	高齢者タクシー料金助成事業については、デマンドタクシーの実証実験結果を分析しながら縮小していく方針とする。緊急通報システムについては、今後も1人暮らしや高齢者のみの世帯が増加することが見込まれるため継続実施とする。敬老祝金は対象年齢の見直しを行ってきたが、高齢化の進展と町財政を考慮し、さらに見直す必要がある。ダイヤモンド婚者・金婚者お祝いの会事業は、令和7年度から社会福祉協議会に事業を委託したため、当分の間継続して事業を実施する。	改善
地域支援事業	ふくし課	地域包括ケアシステムの推進については、保健こども課や社会福祉協議会と緊密に連携しながら引き続き介護予防事業と要介護状態になった後も住み慣れたまちで日常生活が送れるよう包括支援の体制を整備する。	改善

障がい者（児）福祉

施策の目標	様々な障がいに対する正しい理解と認識を深め、安心して地域での自立や、可能性を伸ばしながら成長できるような環境づくりを推進します。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
障害児通所等給付事業	児童保育課	障がい児の発達支援や社会適応力の向上のために適切なサービス給付に努める。障がい児相談支援事業所が町内には無く、セルフプラン率が高くなっているため、適正な給付を実施するためにも、町外支援事業者による計画作成とあわせて、町内での相談支援体制の整備を進める。	改善
障害者手当支給事業	ふくし課	障がいのある方への経済的支援として必要な事業である。令和6年度に支給額を増額しているため、当分の間現状のままとするが、支給単価については、経済情勢や近隣市町の状況を考慮しながら見直しを検討する。	現状維持
障害者タクシー・バス料金助成事業	ふくし課	本事業は外出支援のための高齢者タクシー助成事業とは目的が異なり、障がいのある方の経済的負担を軽減し、社会参加を促進することを目的としていることから、今後も継続実施する。	現状維持

健康づくり・医療

施策の目標	住民の地域における健康づくり活動などを支援し、各種検診や健康相談体制などを充実させ、特に子育て世代においては切れ目のない支援を目指します。住民がいつでも適切な医療を受けることができるよう、医療機関など関係機関と連携して医療体制の充実に努めます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
がん検診事業	保健こども課	受診率向上のため、広報等で広く周知していく。また、早期発見・早期治療のため、精密検査対象者には受診勧奨を徹底する。子宮頸がん・乳がん・大腸がんの対象年齢にクーポンを個別送付し、その年度においては無料でがん検診を受診することができることを周知する。	現状維持
乳幼児健診事業	保健こども課	従来の乳幼児健診に加え、令和8年度より5歳児健診を実施する。5歳児健診は、小児科医や専門職種の確保に努め、関係部署と連携しながら進める。	拡充
自殺対策事業	保健こども課	令和7年度の新たな取り組みとして、阿久比中学校の教員を対象に「生徒のSOS受け止め方」研修会を実施した。令和8年度も重点施策を設け、様々な自殺予防の啓発や取り組みを行う。	現状維持
オアシスセンター管理運営事業	保健こども課	オアシスセンターは個別施設計画に基づき長寿命化改修工事を行っていく。令和7年度は照明取替工事を、令和8年度はトイレ等改修工事を実施する。その後も建て替えや大規模改修までの期間、小規模改修やメンテナンス事業を継続実施していく。	拡充

社会保障

施策の目標	社会保障制度の持続や機能の充実・強化を図るとともに、社会保障制度の十分な理解のもと、適切な制度適用を図り、健康で文化的な暮らしを営み、安心した生活を送ることができる社会を目指します。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
国保保健事業（特定健診、人間ドック、保健指導）	住民医療課	早期に生活習慣病やその予備軍を発見し、これを起因とする疾病を未然に防ぐため、特定健診の受診率向上に努める。集団検診の混雑を平準化するため令和8年度から事前予約制を導入する。	改善
福祉医療費助成事業	住民医療課	子ども医療費の助成については高校生年代まで拡充したのでこのまま継続実施する。その他の福祉医療費の助成についても近隣市町とのサービス格差が生じないように制度設計をする。	現状維持

教育

施策の目標	"豊かな心と健やかな体"、"確かな学力"の育成を図る教育やICT教育など教育の質の確保を進めます。また、教職員の資質向上、学校経営の充実、学校施設の計画的な整備などを効果的に展開します。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
小・中学校環境整備事業（施設整備・修繕等）	学校教育課	学校施設は、建設から約50年を経過しており、長寿命化を図るためにも、修繕・改修が必要な箇所が増加している。全校の体育館施設の空調整備が完了し、今後は、建替計画を立案し、計画的に実施していく。	改善
小・中学校環境整備事業（備品購入等）	学校教育課	児童数が減少していくことから、小学校から中学校に備品を移行するなど、全校間で調整をしたうえで、必要な備品を精査していく。	改善
小・中学校環境整備事業（ICT関係）	学校教育課	教員のICT活用において、授業でどのように活用したら効果的かといったICTを活用した授業デザインの取り組みが必要で、ICT支援の拡充を検討する。全国学力・学習状況調査のように生徒が一斉にアクセスした場合、負荷がかかり、回線の遅延が発生するため、ネットワーク環境の改善を検討する。	拡充
幼保小中一貫教育プロジェクト	学校教育課	外国語活動や体力向上の推進といった専門性の高い取り組みについても成果が発揮できるよう、学校種を超えた教職員間の連携・交流を推進していく。	現状維持
教育相談センター業務	学校教育課	スクールソーシャルワーカー、中学校教育相談員の拡充などにより、不登校数は微減傾向にあるが、今後も生徒増に対する体制づくりに努める。障がい程度に応じた就学、入級の園児、児童は増加傾向にあるため、園と学校現場での情報交換、保護者の意向に沿った個別最適な支援に努める。	改善
国際化に対応できる児童生徒の育成	学校教育課	異文化交流事業として、大学側と留学生の人数や日本語のみならず英会話も対応できる人選を依頼し、できるだけ学校現場の要望に沿えるよう事務担当校と調整をしていく。	改善
学校給食運営事業	学校教育課	物価高騰の影響が大きく、献立編成だけで必要な栄養素を確保することが、困難な状況が続いている。次年度に向けて給食費の試算をし、保護者負担額を検討していく。誤配やヒヤリハットを無くすためにも、委員会組織の創設に努める。	改善

青少年健全育成

施策の目標	子どもや若者が次世代の担い手として健全に育成されるよう、家庭と地域や学校が連携して健全育成活動を推進します。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
ファミリーコンサート事業	社会教育課	内容を一新し、NPO法人と連携し、町主催事業として演奏家によるイベントを計画する。中学校の文化部の参画について、学校と協議していく。	改善
家庭教育推進事業	社会教育課	類似事業として地区のコミュニティによる事業があるため、事業の統合を検討していく。各学区の家庭推進協議会の在り方については、近隣市町の事例を調査し、地区と協議し方向性を見出していく。	改善

生涯学習

施策の目標	生涯学習情報の提供と学習機会の充実を図り、各年齢層に応じた活動機会を創出していくなど生涯学習活動を推進するとともに、人材の育成と活用に努めます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
講座・教室運営事業	社会教育課	講座開設については、課内で類似しているため、統合、共催等により効率化を図られるよう検討する。	改善
図書館施設管理事業	社会教育課	教育と文化の発展を担う図書館施設の環境整備を計画的に推移していく。利用者ニーズの把握に努め、減少傾向にある入館者数を留めるよう努める。計画的にトイレの洋式化、Wifi環境の整備に努める。	拡充
図書館蔵書管理事業	社会教育課	町民の利便性の向上に向けて、電子書籍、自動貸出機の導入を検討していく。	改善
町立公民館管理運営事業	社会教育課	教育と文化の発展を担う中央公民館の環境整備に努める。地区公民館は地域の要望を受けて、各施設の指定管理者と十分な話し合いを行い、維持管理、長寿命化、施設整備の計画案を立案する。	拡充

文化芸術

施策の目標	文化芸術への出会いが生活に潤いをもたらす、さらには個人の創作意欲を刺激して活動に参加するきっかけとなるように、地域に根ざした文化の継承やアグピアホールを活用した住民主体の活動を一層推進します。また、貴重な文化財の保存・保護に努め、活用を図ります。
-------	---

スポーツ

施策の目標	住民が年齢や体力に応じた主体的なスポーツ活動を行うことは、健康なからだと豊かな心を育みます。誰もが気軽に、安全・安心にスポーツに親しめる環境づくりや施設の充実に努めていきます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
スポーツ村管理・整備事業	社会教育課	策定される基本構想を基に、すみやかに基本設計業務に移行していく。施設の老朽化対策は、公共投資の肥大化とならないように基本構想の内容を汲んで、対応していく。	拡充
ふれあいの森管理運営事業	社会教育課	平成5年にオープンした施設は、30年を超え、施設及び遊具の老朽化が進行している。健康づくり、レクリエーション活動の場としての機能を担うふれあいの森の施設の環境整備を計画的に推進していく。予防保全の観点から、修繕、更新、休館日の設定など検討する。	拡充
阿久比スポーツフェスティバル事業	社会教育課	町内全地区の参加については、実行委員会における地区の要望・意見から、難しい時代となっており、イベントのあり方について考える必要がある。中学生の運営ボランティアについては、学校の協力を得ながら、続けていく方向とする。	改善

第5章 未来へつなぐ産業のまち

農業

施策の目標		農地の集積・集約化など農業環境の整備や若い世代の農業の担い手育成及び確保を図ります。また農畜産物の阿久比ブランド化、積極的なPR、6次産業化、観光農業の促進など多面的な農業振興施策を計画的に進めます。	
事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
農業委員会・農業振興地域整備計画事業	産業観光課	農業の振興を図るべき地域においては、優良な農地の確保に努め、関係機関と連携し、農地の利用最適化を図る。違反転用については、県と協力し是正指導を行う。	現状維持
たん水防除事業	産業観光課	阿久比排水機場の適正な維持管理に努め、災害時に備える必要がある。令和8年6月に県より引き渡された植大排水機場に関しては、運転トラブルの未然防止と安定した施設運用が継続できる体制を構築する必要がある。	改善
ため池維持管理・愛知用水等農業用施設事業	産業観光課	地域が管理する農業用施設については、農業者の減少に伴い地域の負担が増加している。多面的機能支払交付金を活用した管理への移行を推進する。	改善
多面的機能支払事業	産業観光課	既存活動組織の自主運営を促進するとともに、県からの交付金を活用できるよう、新規活動組織の立ち上げや既存活動組織への統合を推進し、地域農業者の負担軽減を図る。	改善
担い手育成等農業者支援事業	産業観光課	担い手の高齢化、後継者不足に加え、資材高騰など地域農業の維持が厳しい局面に直面している。国・県補助金等を活用し、今後も必要な支援を行うとともに、地方創生臨時交付金を活用した各種補助制度の創設を検討していく。	改善
生産者交流・地域農業推進事業	産業観光課	農業まつり、産業まつりは町の産物紹介の場として今後も開催する必要があるが、開催方法等の見直し等の検討は行っていく。今後は地域農業の認知と地場産物の消費拡大を図るため6次産業化を推進し、関係機関と連携して新たな6次産業化事業者の育成を図る。	改善
林務事業	産業観光課	里山や竹林の保全・利活用を図るため、地域と協働で検討していく必要がある。町内で発生しているナラ枯れ被害の状況を愛知県に報告し、補助対象となるよう要望していく。また、必要に応じて、森林環境譲与税を財源とした補助制度について、調査研究を進める。	改善
畜産・家畜伝染病等予防事業	産業観光課	令和6年度に発生した鳥インフルエンザに対する今後の予防措置のため、鳥獣被害対策協議会を立ち上げた。引き続き、事業者及び関係機関と連携し、鳥インフルエンザの発生予防に取り組む。また、配合飼料高騰などの状況に応じて、補助金等の支援策を早急に講じる必要がある。	現状維持

商業

施策の目標	商業者の活力の向上や担い手の育成や経営基盤の強化を進めるとともに、特産品の開発や新たなにぎわい拠点の創出を観光振興につなげ、商工・観光をはじめ、商業者の協力体制の強化を推進し、住民ニーズに応じた商業機能の充実を図ります。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
商工業対策関係事業	産業観光課	小規模事業者等の持続的発展の支援や、経営力向上に向けて商工会を支援するとともに融資制度の利用促進を図り、中小企業の活動を支援する。令和8年度から実施する創業支援事業について新規利用を促すとともに、中小企業等振興基本条例の策定に向け準備を進める。	拡充
観光関係事業	産業観光課	灯籠まつりは、関係団体と協力し、魅力あるイベントとして今後も継続していく。商工会、観光協会などの関係機関と連携し、町の魅力を発信していく。また、令和10年に生誕500年を迎える 於大の方の関連事業を関係自治体と連携し準備を進める。	拡充
花かつみ園維持管理事業	産業観光課	会員減少や高齢化により、保存会の存続が危惧されているため、保存会と相談しながら今後の活動について検討が必要である。花かつみの生育状況が良くなく、育成方法の見直し、検証が必要である。 また、園内の施設が老朽化しており、修繕が必要である。	改善

工業

施策の目標	地域活力の向上と雇用の場の確保に向け、工業用地の確保、企業誘致を検討するとともに、既存企業の活性化や新たな産業開発などを促進します。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
企業用地業務	まちづくり推進課	本町の財政状況の改善は喫緊の課題であり、企業誘致による税收確保は重要施策と位置付けられている。事業手法の選定を含め企業用地造成の早期完成を目指すには、地権者の合意形成及び関係法令の手続きを滞りなく進める必要があり、実務体制等の強化が必要である。	拡充

就労対策・勤労者福祉

施策の目標	勤労者の快適な就労環境づくりに向け、雇用・就労に関する情報提供、雇用機会の確保、勤労者福祉の充実に努めます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
労働関係事業	産業観光課	中小企業労働者の福利厚生のため、知多地区勤労者福祉サービスセンターのPRを引き続き行う。勤労者住宅資金は最近の利用実績がないため、今後継続するのか検討が必要である。	現状維持
勤労福祉センター管理運営事業	産業観光課	施設の老朽化が顕著になっており、今後、空調設備改修工事や外壁改修工事などを行い、「個別施設計画」に基づいて予防保全的な改修を計画的に進める。	拡充

第6章 みんなの思いがカタチを成すまち

パートナーシップのまちづくり

施策の目標	情報の共有化や地域づくり人材の育成を図り住民の参画を促すとともに、住民や地域、企業、学校などと行政がそれぞれの役割分担によるパートナーシップのまちづくりが進む仕組みを構築していきます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
まちづくり活動支援事業	企画広報課	令和7年度より新制度「みんなでチャレンジ・まちづくり事業応援制度：アグチャレ」をスタートさせた。制度のブラッシュアップを続け、実施団体の固定化を防止するため新規団体の掘り起こしを進める。	現状維持
広聴事業	企画広報課	子育て世代から広聴をするためには、これまでとは異なるアプローチが必要であると考え。まちづくり懇談会のアンケート結果では時間が短いという一方で、定刻どおりに終了すべきという声もあったので、懇談の時間配分を明確にして、意見交換が活発に行える仕組みに改善していく。	改善
議会活動の広報事務	議会事務局	議会だよりは読みやすく魅力のある紙面づくりに努める。HP、アグナビを積極的に活用し議会だよりの認知度の向上を図る。また、議会での一般質問をYouTubeで配信して、町民が町議会をより身近に感じられるようにし、関心の向上を図っていく。	現状維持
議員用タブレット導入・活用事務	議会事務局	タブレット端末導入により、紙使用量の大幅な削減が図られた。ペーパーレス会議システム「SideBooks」は多機能を持ち備えたシステムであるため、研修を積み重ね、効果的に利用して、ペーパーレス化を押し進めていく。	現状維持
広報事業	企画広報課	令和8年1月号から広報を月1回の発行とした。特集記事の掲載など、住民目線で情報発信していくようリニューアルを図った。文章量の調整や見せ方の工夫を続けて、住民に読まれ、内容が「伝わる」広報を目指す。Instagramは、動画を中心に掲載の頻度と質を向上させ、まちの魅力の発信に努めていく。	改善

コミュニティ活動

施策の目標	人と人とのつながりを基本とする住民主体の基礎的コミュニティに活性化や成熟化を促進し、「自分たちの地域は自分たちの力で創造する」といった意識の高揚による自主的なコミュニティ活動の活性化を推進します。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
コミュニティ事業	企画広報課	既存のコミュニティ団体には、継続して支援を行う。他地区でもコミュニティ設立の機運が醸成されれば、必要に応じて準備委員会を立ち上げるなど支援を行っていく。一般コミュニティ助成事業は、偏りがでないよう、地区を公平公正に選定していく。	現状維持
行政協力員関係事務	総務課	多様な行政需要への対応で行政協力員の負担は大きい。町との連携は今後も不可欠。町への手続きをインターネットなどで申請できるように、引き続き事務見直しを行っていく。	改善

男女共同参画・多文化共生

施策の目標	男女が互いに喜びと責任を分かち合える社会を目指し、社会のニーズに対応した、男女ともに安心して仕事と子育てが両立できる環境づくりを推進します。文化や習慣の違いなどを理解するための情報発信等を図り、外国人が暮らしやすい環境づくりに努めます。
-------	--

交流

施策の目標	国際交流活動の促進や国内各地域との交流を町の活性化や人材育成につなげ、幅広い住民交流が生み出す活力をコミュニティ活動やまちの魅力の創出に生かしていきます。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
地方創生事業	企画広報課	第3期阿久比町地方創生総合戦略を新たに策定し、課題に的確な対応できる施策や具体的な取り組みを見直していく。新たにまちのコンセプト・ブランディング戦略を構築し、地域資源の再発見や新たな価値を付加し若者や女性に選ばれるまちを目指すことで定住促進や人口維持を図る。	拡充

行政経営

施策の目標	今後の厳しい財政状況の中、必要な行政サービスの維持、施設の長寿命化や計画的な更新を進め、効率的な行政運営に取り組むとともに、地域・企業・周辺自治体との連携による持続可能な行政運営を維持していきます。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
行政評価事業	企画広報課	職員の業務の見直し、施策の改善や成果意識、コスト意識による職員の意識改革を図るため、事業を実施していく。 事務事業評価シートは、町ホームページへ掲載することを進め、住民への説明責任を果たしていく。	現状維持
職員採用事務	総務課	技術職の人材が確保できるよう、職場紹介など役場の魅力が伝わるよう積極的なPRに努める。また、障がい者の法定雇用率達成など課題解決に努めていく。	改善
情報化推進関連事業	総務課	情報システムの標準化移行に伴い、職員の業務の効率化を図り、住民サービスの向上に努めていく。また、電子申請システムの利用拡充等を進め、住民の利便性向上を図るための自治体フロントヤード改革を推進していく。	改善
歳入事務	会計課	引き続き、地方税共通納税システム対応に伴う歳入システムの改修を行い、地方税以外の公金収納も令和8年9月から開始できるよう、関係機関と協議していく。公金（基金を含む）は利率を考慮しながら計画的に運用し利息等の歳入確保を図っていく。	改善
予算編成事務	検査財政課	事業の優先順位の明確化を図るため、引き続き所属部長ヒアリングを実施し、限られた財源の適正な配分に努める。新たな自主財源を確保するため、ネーミングライツ事業や広告付案内板の設置を進める。当初予算編成は、財政調整基金の繰入規模が大きくなる傾向があるなど、歳入予算の組み方について、検討する必要がある。	改善
住民税等賦課事務	税務課	国からの施策や複雑化する法改正などに対応するため、情報収集に努め、システム標準化に伴い、各業務の効率化を図り、正確な住民税賦課事務を行っていく。	現状維持
歳出事務	会計課	会計事務の資質向上を図るため、効果的に会計事務研修会を実施する。令和9年4月から紙の小切手の取り扱いが終了となるため、令和8年中に支払いに関する規則改正を行う。	改善
固定資産税賦課事務	税務課	土地と家屋は令和9年度評価替えに向けて、改正点などを正確に理解した上での適正な賦課、償却資産は新規事業所の把握と税務署の資料による課税対象物の調査に努めていく。	現状維持
町債借入事務	検査財政課	地方債は、将来的な財政負担が過大とならないよう、交付税措置の有無や健全化判断比率の推移等を見極めながら事務を進める。	現状維持
ふるさと納税事務	企画広報課	大手ポータルサイトを利用することで、寄附金額を増加させることはできたが、現状、横ばい傾向が続いている。令和8年度から、ふるさと納税一括代行業者を変更したことにより、返礼品の掲載方法や新規返礼品の開拓などにより寄附金増額を目指す。基金の活用については、検査財政課と連携し、計画性のある事業実施を考えていく必要がある。	改善
収納事務	税務課	滞納整理機構と連携を密にして、法令に基づき、適切に収納事務を進めていく。	現状維持
決算・公会計事務	検査財政課	主要施策の成果報告書は、記述された金額等が決算書のどの部分の説明であるのか分かるように表記を整理した。 公会計事務は、更新される固定資産台帳を活用した公共施設等総合管理計画の改定に向けた研究を進めていく。	現状維持
人事評価事務	総務課	評価者が能力や業績の適正な評価が行えるよう研修を継続し、組織の活性化や人材育成に努めていく。	現状維持
職員研修事務	総務課	職員個々のスキルアップのために、職員資格取得等助成金制度や研修所が実施するプログラムを広く周知し、全職員が研修受講できる職場体制を構築していく。	改善
福利厚生事務	総務課	福利厚生は、職員の健康保持や精神的な生活内容の充実・向上を図るために必要であるため、現在の事務を引き続き継続していく。	現状維持
ストレスチェック事務	総務課	チェックをWEB実施により受検の効率化、結果確認の迅速化が図られている。メンタル不調を未然に防ぐためにも、産業医の力を借りつつ、働きやすい職場に向けた取り組みを進めていく。	現状維持
文書送達事務	総務課	町からの発信情報を住民に届けることは、必要な業務であると考えている。全戸配布の方法は、各地区統一されていないことや担い手不足もあることから、近隣自治体などを参考に検討していく。	改善

入札・契約事務	検査財政課	資材価格高騰などの影響から、建設業が極めて厳しい状況にあることを踏まえ、資金繰りの安定化を図る地域建設業経営強化融資制度に係る事務取扱要領を策定し、中小企業を支援する体制を整える。	改善
公有財産管理業務	検査財政課	普通財産の旧英保育園は福住地区との用地返却に向けた協議を継続し、交換対象用地を確定させたうえで測量を実施する。旧北原保育園と卯坂焼山個人宅については、ワーキンググループで最適な活用方法の検討を進める。	改善

今後の方向性	件数
拡充	19
改善	60
現状維持	34
縮小	1
事業主体変更	0
事業統合	0
休止	0
廃止	0
終了	0
合計	114